

大阪府高石市における基本計画の概要

計画のポイント

本市は、昭和36年に、それまで毛布と織物の町から近代的な工業都市への転換を目指し、昭和30年代後半から昭和50年代にかけて工業都市として年々発展を遂げ、現在では、製造業においては、付加価値額、売上高ともに、事業所数でも上位を占めるなど、主要産業の一つとなっている。こうした製造業等をはじめとした、高い付加価値を生み出す産業の集積を生かし、本市の施策を組み合わせながら、当地における生産技術力や研究開発力のさらなる高度化を目指す。

また、今後、脱炭素社会に向けた産業構造の転換が進むことも予測される。特に臨海部において一部の企業が石油精製事業を終了したことに伴い、大規模な空地が生じており、今後新たに多くの企業の集積が期待されることから、地域経済牽引事業を促進することで、質の高い雇用の創出や地域内の他産業への経済波及効果をもたらすと同時に、地域外での需要の獲得により生産性が高まり、ひいては雇用者の給与増をもたらす地域内で好循環する状況を目指す。

促進区域

大阪府高石市

経済的効果の目標

計画期間内において1事業者あたりの平均68.89百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を3件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.25倍の波及効果を与え、計画期間を通して258.3百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

- ①本市の化学工業等の製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ②本市の低炭素、エネルギー産業の集積を活用した環境・エネルギー分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：68.89百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

●売上額：1%以上増加 ●雇用者数：4%以上増加

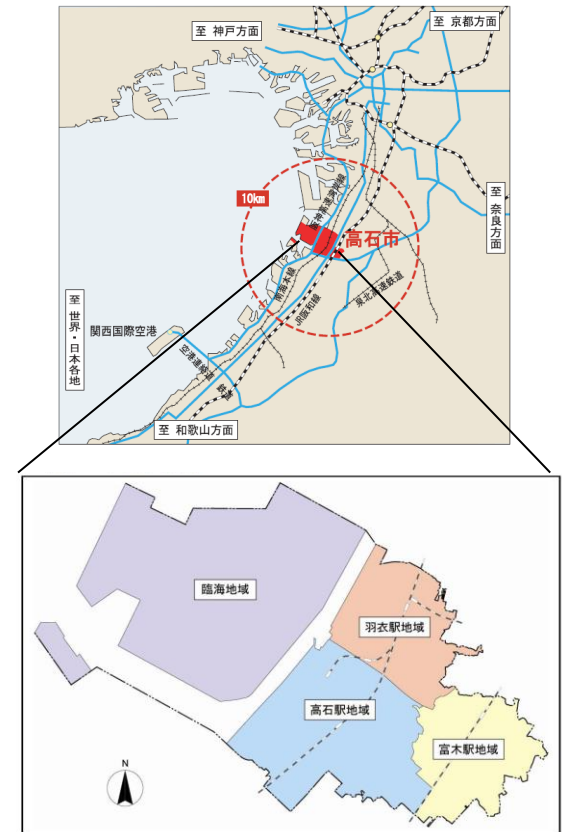
制度・事業環境の整備

高石市企業立地促進制度、企業立地促進補助金、産業集積促進税制、情報処理の促進のための環境の整備、事業者からの事業環境整備の提案への対応 など

地域経済牽引支援機関

高石商工会議所、株式会社池田泉州銀行

《促進区域図》



計画期間

計画同意の日（令和6年9月20日）から令和11年度末まで